【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和８年11月13日
【事業年度】	第73期（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中原　巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目９番14号
【電話番号】	０６（６３５１）５６２１（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員　事務管理本部長　田中　邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目９番14号
【電話番号】	０６（６３５１）５６２１（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員　事務管理本部長　田中　邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 （東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目１番12号） 日本基礎技術株式会社中部支店 （名古屋市北区平安二丁目４番68号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

令和８年６月22日に提出いたしました第73期（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

２【訂正事項】

第一部　企業情報
　第２　事業の状況
　　５　重要な契約等

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿を付して示しております。

第一部【企業情報】

第２【事業の状況】

５【重要な契約等】

（訂正前）

特記事項なし。

（訂正後）

当社は、取引銀行２行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結している。契約日は令和７年３月26日、弁済期限はコミットメントライン契約が令和９年３月30日、タームローン契約が令和12年９月30日、いずれも無担保である。

なお、詳細については連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係）」及び財務諸表「注記事項（貸借対照表関係）」に記載のとおりである。